



# 地方創生：「課題」を「希望」にするために

株式会社日本人材機構 代表取締役社長 小城 武彦 氏

## 1. 日本人材機構について

- ・ 地方創生を目指し、政府主導で設立され、2015 年末に業務開始。地方企業の生産性を向上させ、賃金を上げるために必要な「経営幹部人材」を地方企業へ紹介することが主な業務。
- ・ 遅くとも 2023 年 3 月末までに解散予定で、大都市から地方企業への人材の転職がマーケットベースで提供される状態を創出することを目指している。
- ・ 大都市で働く人材の地方への転職が日本の「新たな常識」となっていること及び、「地方企業支援の新しいモデル」が創出されていることをゴールとして取り組んでいる。

## 2. これまでの活動で見えてきたこと

### 1) 地方経済圏について

地方経済は日本の GDP の約 6 割を占めており非常に大きなポテンシャルを持っている。地方創生は「課題」ではなくこの国の「希望」である。

### 2) 地方企業に関する気づき

- ・ 地方企業の多くのオーナーが、事業モデルや業務プロセスの改革に取り組みながらも、孤軍奮闘しており、相談できる参謀が社内にはない場合が多く、幹部人材の潜在ニーズは大きい。
- ・ 一方で、多くの地方企業は、必要となる人材の要件が決まらないため、人材への訴求力が弱い。更に、大都市人材の採用への不慣れや、人事制度・組織の手直しの必要性、報酬差への戸惑い、人材紹介業への理解不足も見受けられる。
- ・ 大企業であれば、本社組織が担うべき課題（戦略、組織・人事、システム等）が、地方の中小企業では混然一体となって存在しており、生産性向上のためには、こういった本社機能の代行・補完機能を提供したうえで、当該機能を担う人材を採用し、自走できる状態を作っていくことが必要である。
- ・ 本社機能の代行・補完の機能が極めて重要で、我々は地域の中堅・中小企業の発展のための「ラスト・ワンマイル」と呼んでおり、新しい金融仲介の質の向上のヒントになると考えている。
- ・ 現在の当社は、地方企業が自立的・持続的に成長・発展する仕組みを、「ヒト」の視点から一緒に創り上げていく会社としての役割が大きくなっている。

### **3) 人材面での気づき**

- ・「地方中小企業の経営幹部」という新たな仕事の可能性は大都市の人材には魅力的に見え、大都市には潜在転職者が数多くおり、地方へ動くと感じている。
- ・自分の活躍が「企業の成長」に繋がり、そのことが「地方の発展」に結びつくという、地方企業の「心臓」になる点が「地方中小企業の経営幹部」の醍醐味である。

### **3. 最後に**

- ・企業の自走のためには、ノウハウや知見を持った者による伴走的アプローチが必要。
- ・地方企業のオーナーの魅力や企業の将来性によって、都市部の人材に対して、地方への転職について説得することが可能だと考えている。現在の働き方改革は、追い風である。
- ・金融仲介の質の向上の観点からも、地方企業の「ラスト・ワンマイル」のニーズに対するサービスの積極的な提供は地域金融機関の選択肢に成りうる。